



## 自治体補助は“誰でも補聴器”への第一歩

懐の心配なく使えるように

きこえの会(略称)は東久留米市長に向け、補聴器購入助成を実施しようとする署名運動を今年5月からスタートしました。

同制度は日本補聴器販売店教会の調査で、18歳以上を対象とした補聴器助成の実施自治体は、2024年12月1日現在で390と発表されています。都内自治体では都の「実施自治体への50%補助」で23区がすべての区が実施、多摩地域でも増え続けています。

補聴器は超精密な医療機器のため、片耳分だけでも

平均15万円。これでは買える人が限られてしまいます。これを補助する自治体の補助額は3万円〜5万円で、7万円の自治体もあります。少数です。やはり自治体任せではなく、国としての実施が待たれる理由がここにあります。

先進国は無償か高率補助

世界を見ると、先進諸国は100%補助が高率補助。懐の心配がなければ普及率が高くなりますね。



デンマーク、ノルウェー、イギリスは100%補助があり、ドイツでは購入時に約10万円、イタリアでは約7万の補助があります。いずれも国の制度です。

### 自民・公明・都ファが反対

### 広がる助成制度実施自治体

※東京都内分のみ <23区・14市2町3村>  
■23区全区 ■武蔵野市・三鷹市・狛江市・調布市・立川市・昭島市・小金井市・府中市・日野市・八王子市・町田市・小平市・青梅市・福生市 ■奥多摩町・日の出町 ■利島村・三宅村・新島村  
(このほか、今年度途中から実施予定の自治体が複数あります)

実施自治体の多くは所得制限あり。また、補聴器の平均寿命が5年とされていることから、5年で再申請可としている。

“5年買い替えOK”も増加中

### 都制度拡充と国制度求める意見書陳情

都議会厚生委員会は5月29日、みんなのきこえを実現する会準備会が出した「都の補聴器購入助成実施自治体への財政支援強化と政府へ制度実施の意見書提出を求めた陳情」を審査。日本共産党、立憲民主党などが趣旨採択を主張しましたが、自民党・公明党・都民ファースト議員の反対で不採択になりました。

都議会厚生委員会は5月29日、みんなのきこえを実現する会準備会が出した「都の補聴器購入助成実施自治体への財政支援強化と政府へ制度実施の意見書提出を求めた陳情」を審査。日本共産党、立憲民主党などが趣旨採択を主張しましたが、自民党・公明党・都民ファースト議員の反対で不採択になりました。

〒203-0053 東京都東久留米市本町3-3-21  
西都保健生協東久留米事務所内  
電話 090-2752-4006(平尾 兼心)  
みんなのきこえを実現する 東久留米の会 準備会  
陳情者 住所 東京都東久留米市本町3-3-21 氏名 平尾 兼心  
陳情者 住所 東京都東久留米市本町3-3-21 氏名 湯田 匠史  
陳情者 住所 東京都東久留米市本町3-3-21 氏名 阿部 律子  
陳情者 住所 東京都東久留米市本町3-3-21 氏名 山口 昌彦  
都において、すべての補聴器が必要とする難聴者の補聴器購入助成を都内各自治体が実施できるように制度拡充の一歩を強化を求めます。併せて、政府に同制度導入・拡充を強く要請いたします。  
現在の法制度による補聴器支給対象は聴覚障害 6 歳以上と狭く、聴覚障害認定のない加齢性難聴者は除外されています。このため自治体による補助がない場合、中程度の聴覚障害者は自費で補聴器を購入しますが、聴覚障害が重度な聴覚障害者である多くの人が購入をあきらめ、結果、社会参加への障壁、孤独、孤立を招く結果となります。近年の研究では聴覚と認知機能低下との関係も指摘されています。  
こうした中で都が区市町村の補聴器購入助成制度を逐一調べる必要はないと判断しています。しかし、現行の支助制度ではまだ実施できない自治体もありますので、都の財政支援強化を求めます。  
また、政府に対しても、高齢化社会を迎えた国の制度として、補聴器購入助成制度の実施を求める意見書の提出をお願いする次第です。

# 市長宛署名「わたしも10筆20筆」

## 各団体が取り組み開始

きこえの会は5月から

東久留米市長に宛て、補聴器購入助成を実施すること、市の特定健康診査で聴力検査を実施することを求める署名運動を開始しました。

加盟団体の西都保健生協や新婦人、年金者組合ではそれぞれの機関紙に署名用紙を折り込み、班などでの呼びかけ、地域での各戸訪問行動などが計画されています。

きこえの会事務局にはすでに「こういっしょ」の署名を待っていた「知り合いに頼むので用紙がほしい」という声と共



に5人分の署名で埋まった用紙が何枚も届いています。

署名用紙が必要な場合は、きこえの会事務局へメール、または電話でお申込みください。

住所、氏名、必要枚数をご連絡頂けたら届けます。この署名に関する質問、ご意見なども事務局へお寄せください。

東久留米市長 富田 電馬 様

加齢性難聴者の補聴器購入への助成制度を創設してください

加齢性難聴者は75歳以上では約半数に及ぶとも言われており、難聴は危険の増加や事故、友人とのコミュニケーションがとりにくくなること、孤立を招き、うつ病や認知症発症リスクを大きくするとも指摘されています。難聴の改善に補聴器が必需品となっていますが、補聴器は平均価格が15万円以上と高額で、年金生活、低所得の市民には負担が大きすぎます。こうしたことから東京都補聴器購入助成制度実施自治体に対して実施額の半額を補助したことで23区全区が実施し、多摩地域でも実施自治体が増えています。つきましては東久留米市でも、早期に補聴器購入助成制度を創設・実施して頂きたいです。

一、市として補聴器購入助成制度を創設してください  
二、市の特定健康診査で聴力検査を実施してください

みんなのきこえを実現する東久留米の会・準備会  
東久留米市本町1丁目 西都保健生協 東久留米支部事務所内  
連絡先：090-2752-4006 (平塚)

氏名	住所
	東久留米市

※頂いた署名は市長要請以外には使用しません

## 聴力簡易チェック会 & きこえの懇談会

市内あちこち



きこえの会は自分の「きこえ」に関心を持ってもらい、補聴器とその購入助成の必要性を語りあう懇談会を市内各所で開催しています。

会の発足後、地域担当者を中心に随時開催しており、上の原、前沢、南町、滝山(3回)で開催してきました。1月29日、南町では体操サークルの例会のあと、参加者を対象に説明



南町の懇談会 — 1月29日

と懇談。質問にも答えて、ほぼ全員が聴力簡易チェックを実施「安心できた」という人もいました。滝山では2回目を4月22日、3回目を5月27日に開催しま



滝山の簡易チェックの様子

した。この会場には既に補聴器を利用している人も訪れ、体験談を語って頂きましたが、他の参加者からは「参考になった」と好評でした。

きこえの会では「市内を更にきめ細かく開くこととしており、自治会とのタイアップなども含めて準備中です。※開催希望は事務局までご連絡を。

## 難聴者率でいくと東久留米は1万人

2015年時点の統計では、自己申告にて国内の難聴者率は11.3%であり、推計で約1430万人(東久留米市に換算すると1万人前後と推定)の方が聴覚低下を感じているとされます。国際比較ではドイツが12.1%、アメリカが10.6%、イギリスが9.7%、フランスが9.3%となっています。

2015年時点で、補聴器の普及率については日本は13.5%であり、イギリス42.4%、ドイツは34.9%、フランスは34.1%、アメリカ30.2%。海外諸国と比較し、難聴者の補聴器使用率はかなり低いものといえます。欧米諸国の使用率の高さは公的補助の程度が関係していると推定されます。

補聴器装用者は補聴器装用難聴者に比較してうつ病になるリスクが低くなるという研究データがあります。また、補聴器専門店で購入した補聴器は他の場所で購入した場合より満足度が高く、インターネットで購入した補聴器は満足度が著しく低い結果でした。

## うつ病リスク低く購入先選定に注意

